

平成28年度の情報公開の取組について

— 各局の取組 —

平成29年5月30日
総務局・生活文化局

目次

1	全体像	2
2	審議会等の情報公開	3
3	情報公開制度の見直し	5
4	広報の見直し	6

1 全体像

項目

H29.4月報告(全庁的な取組)

H29.5月報告(各局の取組)

① 情報公開制度の見直し

- ・ 非開示判断の厳格化
- ・ 開示請求によらない積極的な情報公開
- ・ 情報公開条例の改正(予定) 等

- ・ 開示請求によらない積極的な情報公開の取組状況

② 広報の見直し

- ・ 都庁総合ホームページ及び各局の「情報公開ポータルサイト」を開設 等

- ・ 各局等のホームページの改善状況

③ 広聴の見直し

- ・ 「都民の声」に係る一層の情報公開等の推進 等

④ 各種会議体の情報公開

- ・ 会議・議事録の情報公開を拡大
- ・ 議事録の公開方法の見直し
- ・ 審議会等の運営情報の公表方法の改善 等

- ・ 各局が所管する審議会等の情報公開の状況

⑤ 公益通報制度の拡充

- ・ 通報対象を法令(条例・規則を含む)違反行為全般に拡大
- ・ 新たに公益通報弁護士窓口(外部窓口)を設置 等

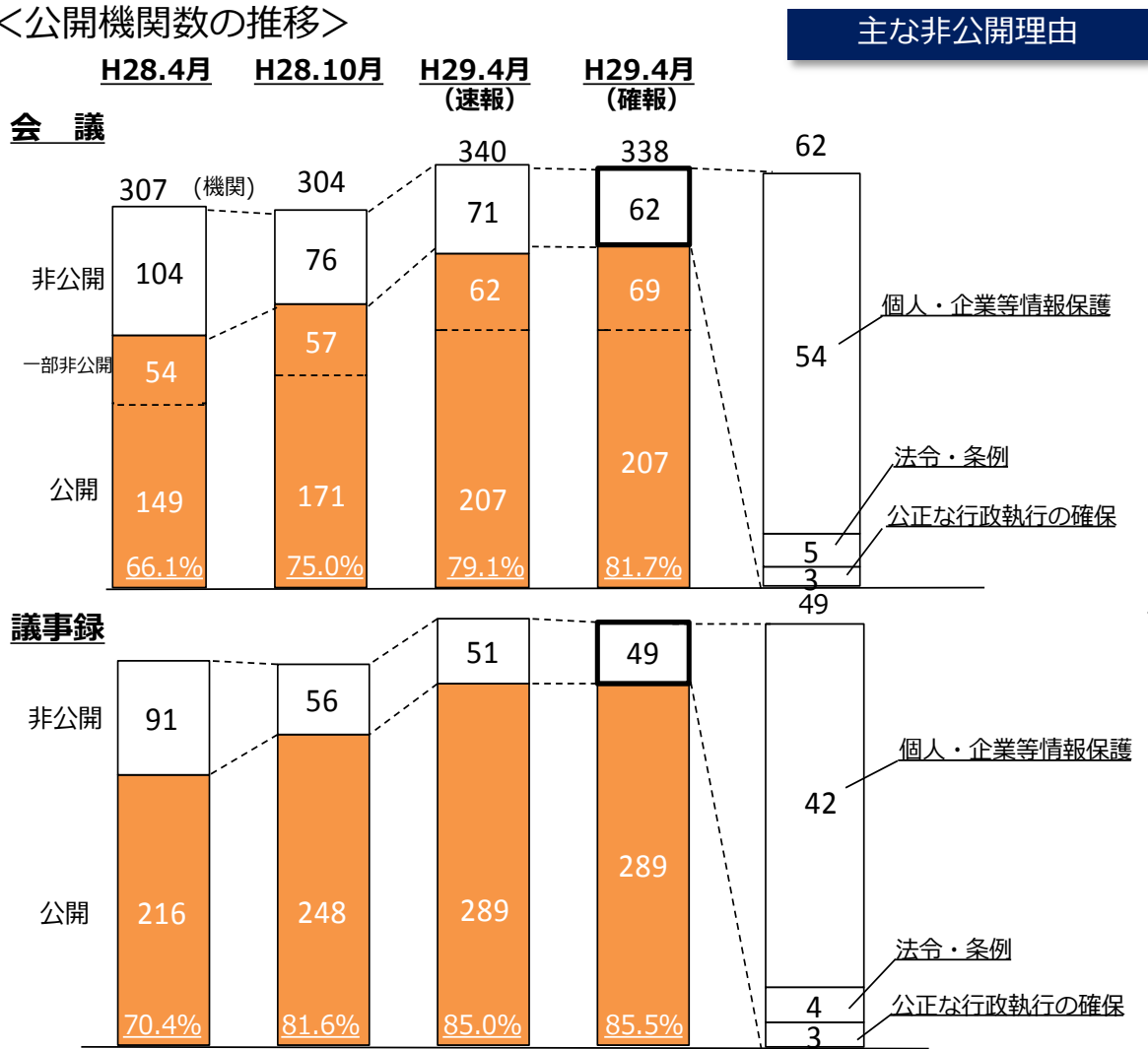
2 審議会等の情報公開①

類似の機関の公開状況を踏まえ、非公開理由を点検し、会議・議事録の更なる情報公開を拡大

○ 会議・議事録の非公開理由

- ・非公開理由は、個人・企業等情報保護、法令・条例、公正な行政執行の確保によるもの
- ・会議・議事録非公開の場合においても、会議概要を公表

<公開機関数の推移>



非公開理由の具体例

- 個人・企業情報保護
『東京都指定難病審査会』
・医療費助成の審査のため、病状などのきわめて秘匿性の高い個人情報を取り扱う
- 法令・条例
『東京都建設工事紛争審査会』
・建設業法第25条の22の規定による
- 公正な行政執行の確保
『東京都危険ドラッグ専門調査委員会』
・危険ドラッグに係る情報を取り扱うため、情報を公開すると、規制候補物質の特定又は推定につながるなど、適正な行政執行の確保に支障をきたす恐れがある

会議概要公表
(開催日時、場所、議事項目等)

2 審議会等の情報公開②

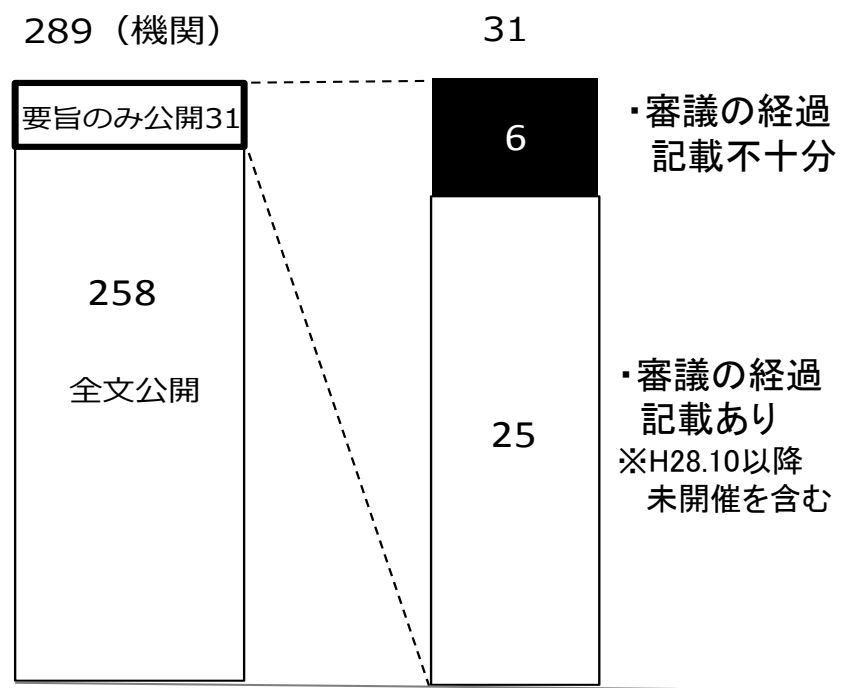
議事録要旨のみ公開の場合でも、審議の経過が分かる記載へ改善

○ 議事録要旨の公開内容の確認

- ・議事録要旨とは、非開示情報を取り扱う会議の場合でも、審議の経過が分かるよう公開するもの
- ・要旨のみ公開としている31機関について、改めて点検した結果、審議経過の記載が不十分だった機関が存在

<要旨のみ公開としている機関の点検>

議事録の公開状況



・非開示情報が特定されないよう注意し、事務局や委員のやりとりが分かる記載へ改善することに決定済

要旨の改善イメージ

企業情報が特定されないよう注意して記載

(事務局説明)

- ・○○指標の算出手法について説明

(委員意見)

- ・○○指標の政策への反映はどのように考えているか。

(事務局回答)

- ・■■年度以降の△△制度再構築に活用したいと考えている。

(委員意見)

- ・●●目標は、達成できていない企業はあるのか。

(事務局回答)

- ・一部の大企業について、目標を達成できていない事例はある。理由としては△△や××であると聞いている。

引き続き、定期的な点検や新設時における会議・議事録の点検を徹底

3 情報公開制度の見直し

開示請求によらない積極的な情報公開の取組状況

各局が積極的に情報公開を推進し、ホームページ等で提供する情報の内容や量が充実

- 都民の利便性向上及び行政運営の効率化の観点から、複数回開示請求を受けた公文書等についてホームページなどで公表
 - ・ 掲載済(平成29年5月30日時点)
 - 食品営業許可台帳(福祉保健局)
 - 工事設計書(建設局、水道局、下水道局、港湾局、都市整備局、東京消防庁)

- その他、各局が都民の関心の高い情報を独自にホームページに掲載
 - ・ 掲載済(平成29年5月30日時点)
 - 補助金等支出状況(生活文化局)
 - 予算編成過程(財務局)
 - 4者協議資料 (オリンピック・パラリンピック準備局)
 - 開催都市契約2020、大会運営要件、会場図面(オリンピック・パラリンピック準備局)
 - 都立病院におけるガイドライン・マニュアル(病院経営本部)
 - バス系統別収支状況(交通局)

- 今後の取組予定
 - 公金支出情報(会計管理局) ⇒ 平成29年9月より開始予定
 - 工事設計書(財務局)
 - 全庁で補助金等の支出状況の公開を推進

4 広報の見直し 各局等のホームページの改善状況

各局等のホームページ203サイトの改善状況を調査(平成29年3月31日時点)

(内訳)都庁総合ホームページ:1 各局等ホームページ:26 各局等の部・課・所が開設するホームページ:176

○ ホームページの機能向上に係る各局の対応状況

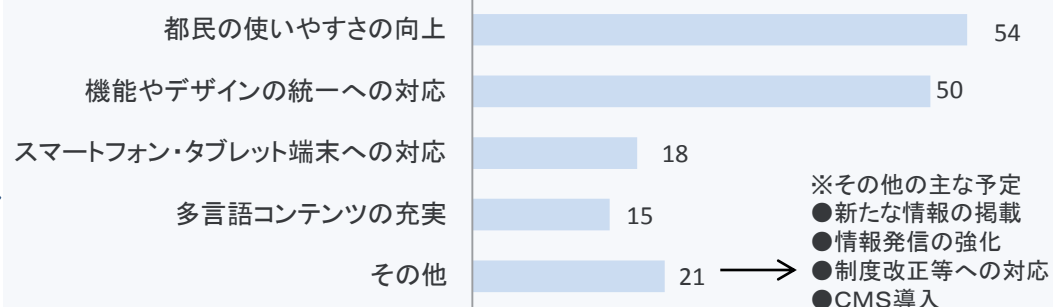
- 総合ホームページと同等のメニュー配置やヘッダーデザインを採用しているサイト
⇒ 147/203サイト(72.4%)
- スマートフォン・タブレット対応
(レスポンシブデザインの採用、スマートフォン用サイトの設置など)
⇒ 142/203サイト(70.0%)

○ ホームページのリニューアル状況

平成28年度にリニューアル実施 64サイト

平成29年度以降にリニューアル予定 86サイト

○29年度以降のリニューアル予定(複数回答)



今後の取組

- 引き続き、ホームページの機能向上に向けて、改善を図っていく
- 今後、色彩やデザイン、見やすさ等、感覚的な統一感の向上を図るため、全庁が目指すべき「ホームページデザインのガイドライン」を新たに定める予定

<調査対象ホームページの全体像【203サイト】>

都庁総合ホームページ【1サイト】

各局等ホームページ【26サイト】

各局等の部・課・所が開設するホームページ【176サイト】



生活文化局

バスポート申請 / 東京くらしWEB (消費生活) / STOP! 架空請求! / 情報公開制度 / 個人情報保護 / 特定個人情報保護制度 / 公文書の請求と開示請求 / 東京都の広報 / 広報 / 都民の声総合窓口 / 文化政策 / ヘンリーアーティスト / 文化施設 / アーツカウンシル東京 / 私立学校 / 育英資金 / 男女平等参画 / 女性の活躍推進 / 東京ウィメンズプラザ / TOKYOライフ・ワーク・バランス / 市民活動 / 多文化共生 / NPO / 公益法人 / 地域活動 (地域の底力) / 宗教法人

東京ウィメンズプラザ

東京ウィメンズプラザは、豊かで平和な男女平等参画社会の実現に向けて、都民と行政が協力して取り組む具体的、実践的な活動の拠点です。

東京ウィメンズプラザ